



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 西永 裕司
(氏名) 牛込 真澄
配当支払開始予定日

TEL 03-3575-2777
平成28年3月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	82,325	△2.2	1,619	22.4	1,422	10.2	237	293.3
26年12月期	84,186	△1.9	1,323	△45.7	1,290	△46.8	60	△94.6

(注) 包括利益 27年12月期 574百万円 (177.3%) 26年12月期 207百万円 (△84.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	3.79	—	1.3	2.4	2.0
26年12月期	0.96	—	0.3	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	57,297	20,869	32.7	298.88
26年12月期	60,165	20,841	30.9	296.44

(参考) 自己資本 27年12月期 18,751百万円 26年12月期 18,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,991	△1,900	△2,160	1,662
26年12月期	2,336	△906	△1,600	1,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	729.2	2.3
27年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	184.7	2.4
28年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		73.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	0.2	700	65.7	600	66.2	250	49.0	3.98
通期	84,000	2.0	1,700	5.0	1,500	5.5	600	152.3	9.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	65,586,196 株	26年12月期	65,586,196 株
27年12月期	2,849,141 株	26年12月期	2,841,218 株
27年12月期	62,741,112 株	26年12月期	62,748,207 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,051	△20.8	1,150	△7.7	955	△18.7	592	66.1
26年12月期	3,852	△7.4	1,246	18.1	1,176	29.0	356	57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	9.44	—
26年12月期	5.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	36,423		18,323	50.3			292.07	
26年12月期	36,381		17,898	49.2			285.25	

(参考) 自己資本 27年12月期 18,323百万円 26年12月期 17,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手困難な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

○決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の減速などの景気下振れリスクの懸念等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましても、消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争が激化しており、原材料価格の高騰や物流コストの大幅な上昇により、厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、82,325百万円(前期比2.2%減)となりました。利益面では、物流コストが上昇したものの、エネルギーコストの低減やマーケティング費用の減少などにより、営業利益は1,619百万円(前期比22.4%増)、経常利益は1,422百万円(前期比10.2%増)となりました。また、当期純利益は237百万円(前期比293.3%増)となりました。なお、平成27年3月をもってバイオエタノールの生産は終了しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<販売実績>

セグメントの名称	アイテム	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	39,979	97.7
		チューハイ	7,871	98.6
		清酒	6,513	94.8
		合成清酒	3,584	94.3
		販売用アルコール	6,654	100.3
		みりん	551	96.4
		65,154	97.5	
	洋酒部門	7,062	98.0	
その他の部門	1,207	103.7		
	73,424	97.7		
加工用澱粉		4,091	100.8	
酵素医薬品		3,972	98.3	
不動産		347	80.3	
バイオエタノール		467	104.8	
その他		21	69.8	
合 計		82,325	97.8	

【酒類事業】

酒類事業については、消費者の嗜好の変化や多様化に対応すべく商品の拡充と販売促進活動を行いました。市場の停滞や販売競争の激化の影響により、酒類事業合計の売上高は73,424百万円(前期比2.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少や物流コストの上昇があったものの、エネルギーコストの低減やマーケティング費用の減少などの影響により、営業利益は342百万円

(前期は240百万円の営業損失)となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、「黒海渡(くろかいと)」、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」が前年に引続き好調に推移したものの、甲類乙類混和焼酎の「麦盛り」シリーズの減少が影響し、焼酎の売上高は減少しております。乙類焼酎では秋田県の名産「きりたんぼ」で仕込んだ「きりたんぼ焼酎」を数量限定販売し地域の魅力を発信するとともに、個性的な焼酎を好まれるお客様のニーズにもお応えしております。また、甲類焼酎では北海道売上No. 1焼酎「ビッグマン」シリーズの「ビッグマン20%」を北海道限定でデザインを一新し、より一層地元北海道色を強くした焼酎としてリニューアルしております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、国産素材にこだわったチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズが好調に推移いたしました。

清酒においては、しっかりとした味わいながらもお手頃な価格で楽しめる「蔵人の譽(ほまれ)」シリーズが好調に推移いたしました。また、山梨県産の辛口清酒「甲斐の酒 超辛口」や3,000mlサイズの「富久娘 辛口パック」等を新発売いたしました。しかしながら、競争激化による減少が続いております。

洋酒部門においては、「鍛高譚(たんだかたん)のあっさり梅酒」パウチ入りや「透明な鍛高譚の梅酒」、「グランブルー シークワサー」を新発売いたしました。前年を僅かに下回る売上高となりました。

その他の部門については、飲食店の売上高が増加しております。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、シリアル食品用コーングリッツが減少したものの、ビール用コーングリッツ等が増加したことにより、売上高は4,091百万円(前期比0.8%増)となりました。しかしながら、売上原価の増加により34百万円の営業損失(前期は40百万円の営業利益)となりました。

なお、当セグメントにおいては、平成27年10月7日付「当社連結子会社における不適切な会計処理について」でご報告いたしましたとおり、当連結会計年度において、当該不適切な会計処理による影響額(前期に係る影響額は90百万円)を売上原価で一括して処理しております。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業については、酵素における乳糖分解酵素(ラクターゼ)が乳製品の甘味やなめらかさを向上させる効果も評価され好調に推移いたしました。しかしながら、診断薬、原薬が減少したため、売上高は3,972百万円(前期比1.7%減)、営業利益は1,040百万円(前期比29.2%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業については、賃貸借契約の減少があったため、売上高は347百万円(前期比19.7%減)となり、営業利益は239百万円(前期比6.7%減)となりました。

【バイオエタノール事業】

バイオエタノール事業については、売上高は467百万円(前期比4.8%増)、営業利益は22百万円(前期は214百万円の営業損失)となりました。

なお、平成27年3月をもってバイオエタノールの生産は終了しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善などにより先行き景気は回復軌道にあるものの、個人消費や設備投資の拡大は期待しにくく、回復は緩やかなものと見込まれます。

酒類業界におきましては、人口減少・少子高齢化、消費の二極化・複層化がさらに進む中で、販売競争は一層激化し、当社グループを取り巻く環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

このような環境において、当社グループでは、従業員一人ひとりが企業理念を拠り所として「あるべき姿」を考え、各自の行動に反映し、グループの持続的な成長と企業価値の創出に取り組んでまいります。「あるべき姿」を行動に反映するにあたっては、グループの普遍概念である「顧客志向」「収

益志向」を判断の基礎といたします。

また、次々と訪れる経営環境の変化に恐れずに立ち向かうため、過去の慣例ややり方には固執せず、「迅速な判断」「素早い行動」「素直な反省」をサイクルとして継続することを心掛けてまいります。慣例に依存し、業務を盲目的に継続することは、結果的にムダの温床となるため、三現主義（現場・現実・現物）に基づき「社業総点検」を行い、当社グループの能動的革新を実現いたします。

さらに、従業員一人ひとりが明確な目的、信念や価値観など、しっかりとした「軸」を持ちながら、柔軟な姿勢で既存の枠組みを超えていける「強くしなやかな組織」を目指してまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高84,000百万円(前期比2.0%増)、連結営業利益1,700百万円(前期比5.0%増)、連結経常利益1,500百万円(前期比5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(前期比152.3%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、57,297百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,867百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による増加があったものの、売上債権の減少と棚卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、36,428百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,895百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少と未払消費税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、20,869百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の減少等があったものの、その他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,991百万円(前期比1,654百万円増)となりました。これは主に減価償却費1,805百万円、売上債権の減少額1,376百万円、たな卸資産の減少額1,050百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入293百万円等があったものの、固定資産の取得による支出2,052百万円等がありましたので、1,900百万円(前期比994百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3,200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出4,880百万円、配当金の支払額440百万円等がありましたので、2,160百万円(前期比560百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	22.5	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	3.2	4.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	12.3	23.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年3月24日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社11社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は9社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売及び飲食業を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

運送・荷役等は、ゴーテック(株)が行っております。

主な商品は以下のとおりであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 鍛高譚 海渡シリーズ すごいも すごむぎ	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵		
チューハイ	直球勝負 NIPPON PREMIUM カクテルタイム					
清酒	大雪乃蔵	福德長 す〜っと飲めて やさしいお酒 蔵人の譽	富久娘 力	一滴千両 小野こまち	北の誉 侍 東川米	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友			とんとん拍子 酔友達		
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅 鍛高譚の梅酒 電気ブラン プトーセレクシ ョン					

飲食業については、合同酒精(株)が行っております。

(2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、酵素、原薬、診断薬、健康食品素材の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品素材については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーショ

ンが行っております。

(5) バイオエタノール事業

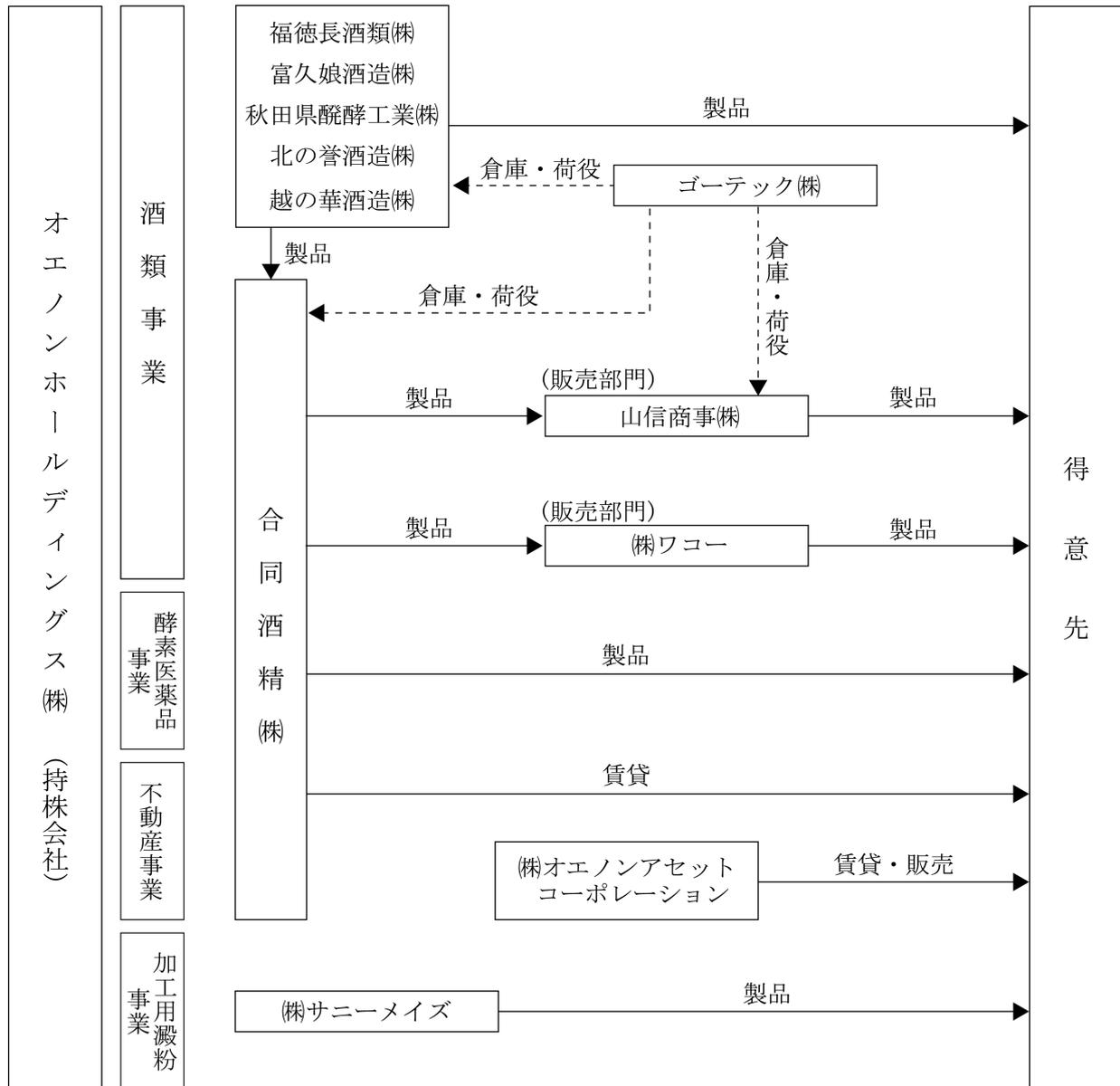
当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

なお、当事業は平成27年度をもって終了しております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



(注) 平成28年1月1日に合同酒精株式会社と北の誉酒造株式会社は、合同酒精株式会社を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の数値目標として、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

①株主重視の経営

②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。

⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、さらには「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	1,667
受取手形及び売掛金	23,269	21,892
商品及び製品	7,062	6,731
仕掛品	328	185
原材料及び貯蔵品	1,624	1,009
繰延税金資産	622	637
前払費用	140	108
その他	847	323
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	35,609	32,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,340	20,310
減価償却累計額	△13,924	△14,286
建物（純額）	6,416	6,023
構築物	5,076	5,370
減価償却累計額	△3,687	△3,831
構築物（純額）	1,389	1,539
機械装置及び運搬具	31,878	32,366
減価償却累計額	△28,300	△28,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,577	3,606
工具、器具及び備品	1,903	1,894
減価償却累計額	△1,783	△1,763
工具、器具及び備品（純額）	119	131
土地	8,886	8,797
リース資産	406	88
減価償却累計額	△342	△46
リース資産（純額）	64	41
建設仮勘定	980	1,141
有形固定資産合計	21,435	21,281
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	392	328
ソフトウェア	118	120
その他	270	244
無形固定資産合計	792	704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554	1,991
長期前払費用	186	184
繰延税金資産	331	295
退職給付に係る資産	29	80
その他	233	225
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,328	2,770
固定資産合計	24,556	24,757
資産合計	60,165	57,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,922	5,593
電子記録債務	—	1,213
短期借入金	4,880	4,050
リース債務	23	12
未払金	5,000	4,479
未払酒税	9,835	9,509
未払消費税等	1,606	1,058
未払法人税等	406	607
賞与引当金	56	59
役員賞与引当金	26	41
未払費用	295	278
預り金	335	301
設備関係支払手形	525	349
その他	78	99
流動負債合計	29,993	27,654
固定負債		
長期借入金	3,260	2,410
長期預り金	3,337	3,342
リース債務	36	26
退職給付に係る負債	1,557	1,474
資産除去債務	129	126
その他	1,008	1,393
固定負債合計	9,330	8,773
負債合計	39,324	36,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	6,458	6,239
自己株式	△564	△565
株主資本合計	18,417	18,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	639
繰延ヘッジ損益	49	△11
退職給付に係る調整累計額	△193	△73
その他の包括利益累計額合計	182	554
少数株主持分	2,240	2,118
純資産合計	20,841	20,869
負債純資産合計	60,165	57,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	84,186	82,325
売上原価	69,555	67,434
売上総利益	14,631	14,890
販売費及び一般管理費	13,308	13,270
営業利益	1,323	1,619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	30
受取賃貸料	78	80
為替差益	28	—
雑収入	49	42
営業外収益合計	180	153
営業外費用		
支払利息	183	158
操業休止等経費	7	143
雑損失	22	48
営業外費用合計	213	350
経常利益	1,290	1,422
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金等受贈益	2	2
保険差益	0	0
負ののれん発生益	6	26
その他	0	0
特別利益合計	10	29
特別損失		
固定資産除売却損	53	38
事業再編損失	636	527
その他	23	13
特別損失合計	712	580
税金等調整前当期純利益	588	870
法人税、住民税及び事業税	567	726
法人税等調整額	△68	△55
法人税等合計	498	670
少数株主損益調整前当期純利益	89	200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△37
当期純利益	60	237

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	315
繰延ヘッジ損益	38	△61
退職給付に係る調整額	—	119
その他の包括利益合計	117	374
包括利益	207	574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176	609
少数株主に係る包括利益	31	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,837	△562	18,797
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,946	5,576	6,837	△562	18,797
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			60		60
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△378	△1	△380
当期末残高	6,946	5,576	6,458	△564	18,417

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249	10	—	260	2,243	21,301
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	249	10	—	260	2,243	21,301
当期変動額						
剰余金の配当						△439
当期純利益						60
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77	38	△193	△77	△2	△80
当期変動額合計	77	38	△193	△77	△2	△460
当期末残高	327	49	△193	182	2,240	20,841

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,458	△564	18,417
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,946	5,576	6,441	△564	18,400
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			237		237
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△201	△1	△203
当期末残高	6,946	5,576	6,239	△565	18,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	327	49	△193	182	2,240	20,841
会計方針の変更による 累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映 した当期首残高	327	49	△193	182	2,240	20,823
当期変動額						
剰余金の配当						△439
当期純利益						237
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	312	△61	119	371	△122	248
当期変動額合計	312	△61	119	371	△122	45
当期末残高	639	△11	△73	554	2,118	20,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	870
減価償却費	1,985	1,805
のれん償却額	63	63
負ののれん発生益	△6	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,229	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,557	△83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	14
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	183	158
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	53	38
事業再編損失	636	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,086	1,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	△114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,148	△548
未払酒税の増減額 (△は減少)	△68	△325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28	369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	250	△729
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△208	15
その他	△283	180
小計	2,930	4,556
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	△190	△169
自主回収費用の支払額	△16	-
法人税等の支払額	△411	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336	3,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△1,207	△2,052
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△39	△13
国庫補助金による収入	367	-
地方自治体からの補助金による収入	75	293
投資有価証券の取得による支出	△22	△6
子会社株式の取得による支出	△13	△48
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△65	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	3,200
長期借入金の返済による支出	△880	△4,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66	△24
配当金の支払額	△439	△440
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△2,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	△69
現金及び現金同等物の期首残高	1,901	1,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,731	1,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、合同酒精㈱、福德長酒類㈱、富久娘酒造㈱、秋田県醗酵工業㈱、北の誉酒造㈱、越の華酒造㈱、山信商事㈱、ゴーテック㈱、㈱ワコー、㈱オエノンアセットコーポレーション、㈱サニーメイズの11社であります。

なお、平成28年1月1日に合同酒精㈱と北の誉酒造㈱は、合同酒精㈱を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

ロ 販売用不動産

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用の償却方法

効果継続期間(2～5年)内均等償却法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

イ 為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

ロ 金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ロ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

⑤ その他

当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。

取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用 雑損失」に含めて表示していた「操業休止等経費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の「操業休止等経費」は7百万円となり、「営業外費用 雑損失」が同額減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日付で公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年12月期以後の連結会計年度の法人税等の効果の及ぶ一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年12月期においては33.1%に、平成29年12月期以後に開始する連結会計年度においては32.3%に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加し、法人税等が84百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	28百万円	26百万円
支払手形	16	51
設備関係支払手形	20	—

2 担保資産及び担保付債務

担保資産	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	2,505百万円	2,085百万円
土地	2,673	1,601
計	5,179	3,686

担保付債務	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	—百万円	3,200百万円
長期借入金	8,140	3,260
(うち一年以内返済分)	(4,880)	(850)
計	8,140	6,460

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員	4百万円	4百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
容器	246百万円	280百万円
粗留アルコール	3,864	3,760
原料	31	60
原酒	25	9
輸入原酒	211	143
計	4,380	4,255

4 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡残高	591百万円	516百万円
売掛金譲渡残高	5,206	5,838
計	5,798	6,354
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,471百万円	1,071百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	109百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	413百万円	533百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品運賃保管料	4,111百万円	4,411百万円
広告宣伝費	257	203
販売促進費	1,212	985
給与・手当	2,508	2,528
賞与	903	788
役員賞与引当金	26	41
退職給付費用	303	285
福利厚生費	640	644
租税公課	284	287
業務委託費	31	55
減価償却費	212	206
のれんの償却額	63	63
賃借料	464	464

3 固定資産売却益の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置	一百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

4 固定資産除売却損の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	26百万円	5百万円
構築物	5	2
機械装置及び運搬具	20	30
その他	0	0
計	53	38

5 事業再編損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

事業再編損失の内訳は、バイオエタノール事業の再編に伴う損失です。

その主な要因は、固定資産の減損損失等です。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道苫小牧市	バイオエタノール設備	機械装置等	337

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、バイオエタノール事業の廃止を決定したことに伴い、生産設備については既存事業での有効活用を検討しておりますが、明らかに活用不能な設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であると認められることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

事業再編損失の内訳は、酒類事業の再編に伴う損失です。

その主な要因は、固定資産の減損損失等です。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道小樽市	遊休資産	土地	89
北海道小樽市	酒類設備等	建物等	346

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、酒類事業の再編に伴い、小樽工場の廃止を決定したことにより、使用見込がない生産設備等については、簿価と撤去費用を特別損失として計上しております。また、遊休資産については、簿価を回収可能価額(鑑定評価額等に基づく価額)まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	479百万円	476百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,493	6,465	740	2,841,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,465株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡

740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,841,218	7,923	—	2,849,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,923株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,736百万円	1,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	1,731	1,662

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品(副産物)、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品素材
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,179	4,058	4,039	432	445	84,155	31	—	84,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	—	—	—	—	5	—	△5	—
計	75,184	4,058	4,039	432	445	84,161	31	△5	84,186
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△240	40	1,469	257	△214	1,313	9	—	1,323
セグメント資産	47,202	2,830	3,412	971	2,615	57,032	34	3,098	60,165
その他の項目									
減価償却費	1,468	73	161	27	197	1,927	0	56	1,985
減損損失	—	—	—	—	337	337	—	—	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926	31	352	2	5	1,319	—	59	1,379

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,098百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,098百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額56百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,424	4,091	3,972	347	467	82,303	21	—	82,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	—	—	—	—	6	—	△6	—
計	73,430	4,091	3,972	347	467	82,309	21	△6	82,325
セグメント利益又は セグメント損失(△)	342	△34	1,040	239	22	1,610	8	—	1,619
セグメント資産	47,641	2,455	3,508	936	—	54,542	12	2,742	57,297
その他の項目									
減価償却費	1,310	67	202	34	124	1,739	0	65	1,805
減損損失	436	—	—	—	—	436	—	—	436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,706	14	120	1	—	1,843	—	58	1,902

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,742百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産2,742百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額65百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	296円44銭	298円88銭
1株当たり当期純利益	0円96銭	3円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,841	20,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,600	18,751
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,240	2,118
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	2,841	2,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,744	62,737

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	60	237
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,748	62,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成28年1月29日に、「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」として開示済みであります。

平成27年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. セグメント別売上高
3. 利益増減要因
4. 要約連結貸借対照表
5. 連結業績予想
6. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

平成28年2月5日

1. 要約連結損益計算書

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日		
酒類事業	75,179	73,424	△ 1,754	97.7
加工用澱粉事業	4,058	4,091	32	100.8
酵素医薬品事業	4,039	3,972	△ 66	98.3
バイオエタノール事業	445	467	21	104.8
不動産事業その他	463	368	△ 94	79.6
売上高	84,186	82,325	△ 1,861	97.8
売上原価	69,555	67,434	△ 2,120	97.0
売上総利益	14,631	14,890	259	101.8
販売費及び一般管理費	13,308	13,270	△ 37	99.7
酒類事業	△ 240	342	582	-
加工用澱粉事業	40	△ 34	△ 75	-
酵素医薬品事業	1,469	1,040	△ 429	70.8
バイオエタノール事業	△ 214	22	236	-
不動産事業その他	266	248	△ 17	93.3
営業利益	1,323	1,619	296	122.4
営業外収益	180	153	△ 27	84.9
営業外費用	213	350	136	164.1
経常利益	1,290	1,422	132	110.2
特別利益	10	29	18	281.3
特別損失	712	580	△ 131	81.5
税金等調整前当期純利益	588	870	282	148.1
法人税等合計	498	670	172	134.6
少数株主損益調整前当期純利益	89	200	110	223.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△ 37	△ 66	-
当期純利益	60	237	177	393.3
1株当たり当期純利益※円	0.96	3.79	2.83	394.8
設備投資額	1,332	1,843	511	138.4
減価償却費	1,985	1,785	△ 199	90.0

2. セグメント別売上高

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日		
焼酎	40,941	39,979	△ 961	97.7
（甲類焼酎）	(16,661)	(16,108)	(△ 552)	(96.7)
（乙類焼酎）	(24,279)	(23,870)	(△ 409)	(98.3)
チューハイ	7,985	7,871	△ 114	98.6
清酒	6,867	6,513	△ 353	94.8
合成清酒	3,802	3,584	△ 217	94.3
アルコール	6,636	6,654	17	100.3
みりん	572	551	△ 20	96.4
洋酒	7,210	7,062	△ 147	98.0
その他	1,164	1,207	43	103.7
酒類計	75,179	73,424	△ 1,754	97.7
加工用澱粉	4,058	4,091	32	100.8
酵素医薬品	4,039	3,972	△ 66	98.3
不動産	432	347	△ 85	80.3
バイオエタノール	445	467	21	104.8
その他	31	21	△ 9	69.8
合計	84,186	82,325	△ 1,861	97.8

3. 利益増減要因

百万円未満切捨て

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	582	原材料コストの低下による原価減+880 物流コスト除く販管費の減+270 物流コストの増△310 売上高減少による総利益減△290 修繕費など製造経費増△130 製品構成の影響等+162
加工用澱粉事業	△ 75	製品構成の影響及び原材料単価の上昇
酵素医薬品事業	△ 429	売上単価の低下及び製造経費の増
バイオエタノール事業	236	売上原価の減
不動産事業その他	△ 17	賃貸契約の減
営業利益	296	
営業外収益	△ 27	
営業外費用	△ 136	バイオエタノール生産設備維持費用
経常利益	132	
特別利益	18	負ののれん発生益
特別損失	131	事業再編損失
税金等調整前当期純利益	282	
法人税等	△ 172	
少数株主損益調整前当期純利益	110	
少数株主利益	66	
当期純利益	177	

4. 要約連結貸借対照表

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	1,736	1,667	△ 69	96.0	
受取手形及び売掛金	23,269	21,892	△ 1,376	94.1	売上高の減
たな卸資産	9,015	7,927	△ 1,087	87.9	バイオエタノール、加工用澱粉の減
繰延税金資産	622	637	15	102.5	
その他	987	431	△ 555	43.7	バイオエタノール立替金の減
貸倒引当金	△ 21	△ 16	4	-	
流動資産合計	35,609	32,540	△ 3,069	91.4	
建物	6,416	6,023	△ 392	93.9	
土地	8,886	8,797	△ 89	99.0	
その他	6,131	6,460	328	105.4	シャトーカミヤ修復工事による増
有形固定資産計	21,435	21,281	△ 153	99.3	
無形固定資産	792	704	△ 87	88.9	
投資有価証券	1,554	1,991	436	128.1	時価の上昇
長期前払費用	186	184	△ 1	99.1	
繰延税金資産	331	295	△ 35	89.2	
その他	263	306	43	116.4	
貸倒引当金	△ 6	△ 6	0	-	
投資その他の資産計	2,328	2,770	442	119.0	
固定資産合計	24,556	24,757	201	100.8	
資産合計	60,165	57,297	△ 2,867	95.2	

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,922	6,807	△ 114	98.3	
短期借入金	4,880	4,050	△ 830	83.0	
未払金	5,000	4,479	△ 520	89.6	売上高の減(割戻減)
未払酒税	9,835	9,509	△ 325	96.7	売上高の減
その他	3,356	2,808	△ 547	83.7	未払消費税の減
流動負債合計	29,993	27,654	△ 2,338	92.2	
長期借入金	3,260	2,410	△ 850	73.9	
その他	6,070	6,363	292	104.8	
固定負債合計	9,330	8,773	△ 557	94.0	
負債合計	39,324	36,428	△ 2,895	92.6	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	-	100.0	
資本剰余金	5,576	5,576	-	100.0	
利益剰余金	6,458	6,239	△ 218	96.6	
自己株式	△ 564	△ 565	△ 1	-	
株主資本合計	18,417	18,196	△ 220	98.8	
その他有価証券評価差額金	327	639	312	195.4	
繰延ヘッジ損益	49	△ 11	△ 61	-	
退職給付に係る調整累計額	△ 193	△ 73	119	-	
その他の包括利益累計額合計	182	554	371	302.9	
少数株主持分	2,240	2,118	△ 122	94.5	
純資産合計	20,841	20,869	28	100.1	
負債純資産合計	60,165	57,297	△ 2,867	95.2	

5. 連結業績予想

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		
酒類事業	73,428	75,308	1,879	102.6
加工用澱粉事業	4,091	4,183	92	102.3
酵素医薬品事業	3,972	4,145	173	104.4
バイオエタノール事業	467	-	△ 467	-
不動産事業その他	365	362	△ 2	99.2
売上高	82,325	84,000	1,674	102.0
売上原価	67,434	68,733	1,299	101.9
売上総利益	14,890	15,266	375	102.5
販売費及び一般管理費	13,270	13,566	295	102.2
酒類事業	348	397	48	114.0
加工用澱粉事業	△ 34	5	40	-
酵素医薬品事業	1,034	1,063	29	102.8
バイオエタノール事業	22	-	△ 22	-
不動産事業その他	248	233	△ 15	94.0
営業利益	1,619	1,700	80	105.0
営業外損益	△ 197	△ 200	△ 2	-
経常利益	1,422	1,500	77	105.5
特別損益	△ 551	△ 250	301	-
税金等調整前当期純利益	870	1,250	379	143.5
法人税等合計	670	626	△ 43	93.5
当期純利益	200	623	422	311.1
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 37	23	60	-
親会社株主に帰属する当期純利益	237	600	362	252.3

6. 予想売上高

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		
焼酎	39,979	40,642	663	101.7
(甲 類 焼 酎)	(16,108)	(16,258)	(150)	(100.9)
(乙 類 焼 酎)	(23,870)	(24,383)	(513)	(102.1)
チ ュ ー ハ イ	7,871	8,076	205	102.6
清 酒	6,513	6,543	30	100.5
合 成 清 酒	3,584	3,576	△ 8	99.8
ア ル コ ー ル	6,654	7,362	707	110.6
み り ん	551	552	0	100.2
洋 酒	7,062	7,337	275	103.9
そ の 他	1,207	1,217	10	100.8
酒 類 計	73,424	75,308	1,883	102.6
加 工 用 澱 粉	4,091	4,183	92	102.3
酵 素 医 薬 品	3,972	4,145	173	104.4
不 動 産	347	332	△ 15	95.7
バ イ オ エ タ ノ ー ル	467	-	△ 467	-
そ の 他	21	30	8	138.6
合 計	82,325	84,000	1,674	102.0